

徳島大学 正員 定井喜明
 ○ 同上 学員 上田 誠
 同上 同上 浜田泰広
 同上 同上 白々裕允

§1. 研究目的と調査の概要

巨大都市の生活環境の悪化が著しく顕在化している今日、地方都市の魅力と発展性が大きくクローズ・アップされている。このような現況において、住民福祉と生活環境優先の住みよい地域社会づくりを進めていくため、三全総の定住圏、建設省の地方生活圏、自治省の広域市町村圏などの構想が打出され、地方都市圏における「住みよさ」を高めて、人口定着を促進する政策が推進されている。本研究は、徳島市が、昭和54年10月に行なった「徳島東部広域市町村圏住民意識調査」(有効サンプル数2206)および、徳島県が同年11月に行なった「徳島南部モデル定住圏住民意識調査」(有効サンプル数1202)の結果から、地域住民意識・評価の特性とその構造を十分解明し、それに根ざしたハードな対策、ならびにソフトな政策、それらの優先順位、政策効果を導出・分析せんとするものである。

§2. 地域住民の生活意識特性

地域住民の「住みよさ」ならびに「生活満足度」を構成する要因特性と、その判別・分割特性を析出するため、AID法、および数量化理論Ⅱ類を適用して考察を行なった。

東部生活圏住民を対象として、「居住に関する要望(住みづづきたい、引越したい)」を外的基準にとり、これと相関の高い20要因を選んで、AID法分析を行なった。その結果を示したのが、図-1であり、このAID樹形図から、クラスター(群)を人数N=100人以上という条件で整理すると、表-1のような結果が得られた。これより、「居住に関する要望」によるクラスター分割数は、7つであり、最大の分割要因

図-1 「居住に関する要望」のAID樹形図

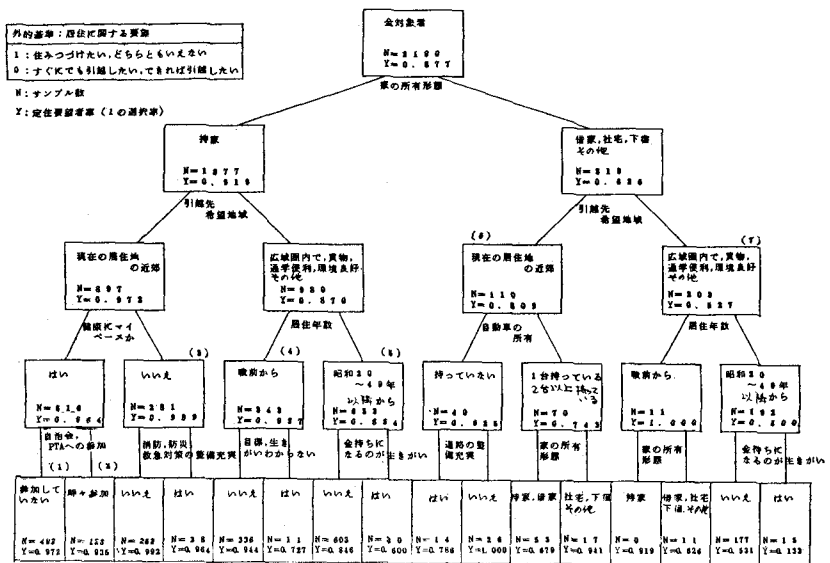


表-1 「居住に関する要望」によるクラスター

グループ	1	2	3	4	5	6	7
「住みづづきたい、どちらともいえない」人の割合Y	0.872	0.885	0.959	0.939	0.884	0.869	0.827
所属者	人数N	123	261	243	658	110	203
	男	23.6	5.6	12.8	15.7	28.9	9.3
個人属性、意識特性	○希望 ○引越希望地域が現在の居住地域近郊。 ○職業、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。	○希望 ○同友 ○同友 ○希望、マイペース。 ○希望、PTA参加しない。

(注) AID法分析による。N=100以上

また、「生活環境に対する満足度」の満足、不満を外的基準として、AID法分析を行ない、その結果をN=100以上という条件のもとに整理したのが、表-2である。これより、「生活満足度」によるクラスター分割数は、5つであり、その判別要因は、「自然環境の豊かさに対する満足度」、「まわりの景観に対する満足度」、「日常生活の安全に対する満足度」、「土地がら、近所づきあいに対する満足度」の4つであることがわかった。

次に、先のAID法分析に用いたのと同様の外的基準と説明要因を用いて、数量化理論Ⅱ類を適用、分析して、「居住に関する要望」、並びに「生活満足度」をそれぞれ規定する主要要因を求めたのが、表一三である。この表をみればわかるように、地域住民の固有的属性要因であるが、それとは対因、生活意識要因であるといえる。

以上を総括すると、「居住に関する要望」すなわち、『住みよさ』の評価には、個人の固有的な属性、すなわち居住のタイプ、居住年数、体験、および価値観、人生観などが大きく作用しており、一方、「生活満足度」の評価には、人間関係や自然環境、日常生活意識などが大きく影響していることがわかった。

生活環境に関する評価は、安全の確保という基礎的なものから、利便性さらに快適性志向へと次第に高次のものへとウェイトが移る傾向があると思われる。ここでは、南部生活圏住民を対象として、現在の居住地が、「快適」な所であるかに対し、「そう思う」と「その他」を外的基準にとり、これと相関の高い20要因を選んでAID法分析を行なった。その結果を示したのが、図-2である。

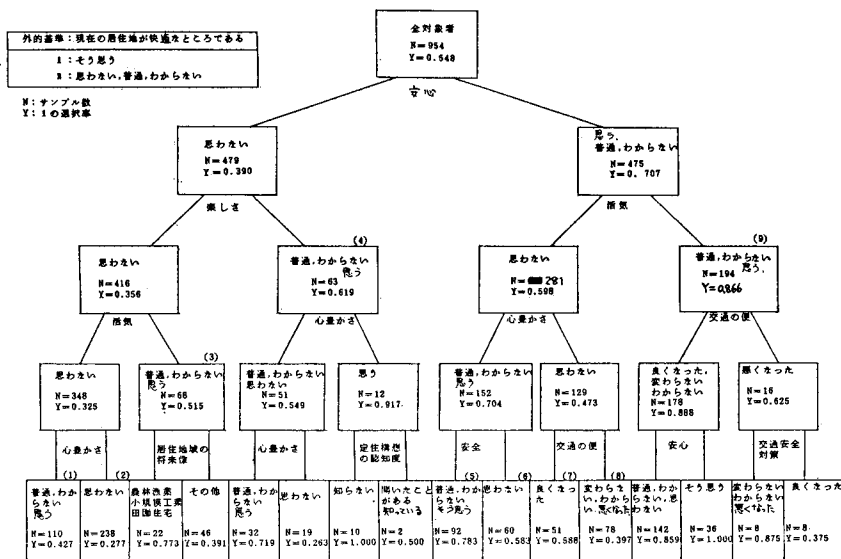
表-3 「居住に関する要望」および「生活満足度」の主要規定要因特性

グループ別		1	2	3	4	5
「満足、どちらでもない」 人の割合：		0.954	0.887	0.818	0.738	0.531
所属業	人数	1448	106	147	202	306
	%	68.4	4.8	6.7	9.2	13.8
生活満足度に関する意識特性		○自然環境の量か に満足、どちらと もいえない。 ○さわりの景観に満 足、どちらともい えない。 ○日常生活の安全さ に満足、どちらと もいえない。 ○土地がら、近所づ きみで満足、ど ちらともいえない。	○同左	○同左	○同左	○自然環境の量か に不満。 ○さわりの景観に 不満。 ○日常生活の安全さ に不満。 ○土地がら、近所づ きみで不満。

(注) AID法分析による。N=100以上

分析対象類型	属性(的価値)の区別	主要決定要因	割合の多いカテゴリ	割合の少ないカテゴリ
世みよき	歴史に関する希望と 学びがつけたい どちらともいえない 87.3% (1.8.5%)	①姉妹希望城 ②環境が良 ③金銭的にのびる生 がたい ④以前の居住地	現在の居住地近郊 横浜から、横浜30～38年	大都市、その他 横浜16年未満 はない
生活満足度	金銭の環境として 満足している (わからない) 78.1% (4.6.9%)	①他人のうらや、評価 ②環境の良さを ③環境にふさわ生を を好む ④自然、生活環境たて るべき ⑤まわりの環境	他人らしい 満足 他人らしい 満足	不満 わからない

図-2 「快適性」のAID樹形図



このAID樹形図から、クラスターをN=50人以上という条件で整理すると、表-4のような結果を得た。これより、「快適性」によるクラスター分割数は、9つであり、その判別要因は、居住地に対する評価要因である、「医療施設・福祉の充実による安心」、「観光施設、レジャー施設の整備による楽しさ」、「企業や商店の集集による活気」、「教育・文化施設、スポーツ施設の充実による心豊かさ」、「消防、防災、交通安全対策の整備による安全」、および「10年前と比較した交通の便」の6つであること

表-4 「快適性」によるクラスター

グループ%	1	2	3	4	5	6	7	8	9
「生活環境施設」が豊かと思われる人の割合	0.427	0.277	0.515	0.619	0.783	0.583	0.588	0.397	0.666
人数 N	110	226	68	63	92	60	51	78	194
所属者	男	11.5	24.9	7.1	6.6	9.4	6.3	5.3	8.2
									20.3
意味特性	○「安心」と思われない ○「楽しい」と思われない ○「活気がある」と思われない ○「心豊か」かどうか、わからない ○「心豊か」かどうか、わからない ○「心豊か」かどうか、わからない	○同左	○同左	○同左 ○「楽しい」かどうかかわからない、普通、悪い	○「安心」かどうかかわからない、普通、悪い ○「活気がある」と思われない ○「心豊か」かどうかかわからない、普通、悪い ○「安全」かどうかかわからない、普通、悪い	○同左	○同左	○同左	○同左 ○「活気がある」かどうかかわからない、普通、悪い ○「安心」かどうかかわからない、普通、悪い ○「楽しい」かどうかかわからない、普通、悪い ○「心豊か」かどうかかわからない、普通、悪い ○「安全」かどうかかわからない、普通、悪い ○「交通の便」どうかかわからない、普通、悪い

(注) AID法分析による。N=50以上

とがわかった。すなわち、居住地が、快適であるか否かは、医療、福祉が充実しているか否かであり、第2の判別要因は、観光施設やレジャー施設の整備と商店街の充実であり、さわめて高次の要求の満足が必要となることがわかる。また、このAID法分析に用いたのと同じ外的基準と説明要因を用いて、数量化理論Ⅱ類を適用、分析して、「快適性」を規定する主要要因を求めると、図-3のような結果を得た。

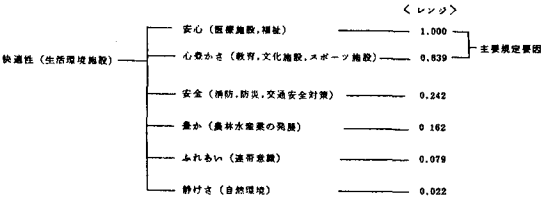
以上を統括すると、生活環境に対する評価、すなわち、「快適性」に対する評価は、「安心」、「心豊かさ」の2つの評価項目、すなわち、医療・福祉施設、教育・文化施設、スポーツ施設などの整備の程度、充実度に左右されることが判明した。また、その他の評価項目内容のうち、消防・防災、交通安全対策、農林水産業の発展、連帯意識、静けさなどは、快適性評価にあまり貢献しないことがわかった。

§4. 地域住民の生活意識構造

東部生活圏、ならびに南部生活圏における住民の意識構造を解明するため、数量化理論Ⅲ類を適用して分析した。

まず、東部生活圏住民を対象として、その分析適用要因を25アイテム83カテゴリーとして、第Ⅱ軸まで求め、その結果を2次元上にプロットしたのが、図-4である。第Ⅰ軸は、その因子負荷量の大きい説明要因の意味するところから、「居住年数依存軸」と考えられ、また、同様に第Ⅱ軸は、「居住地履歴軸」と考えられる。この2つの骨格軸によって、東部生活圏住民の意識は、3つの群、すなわち、A

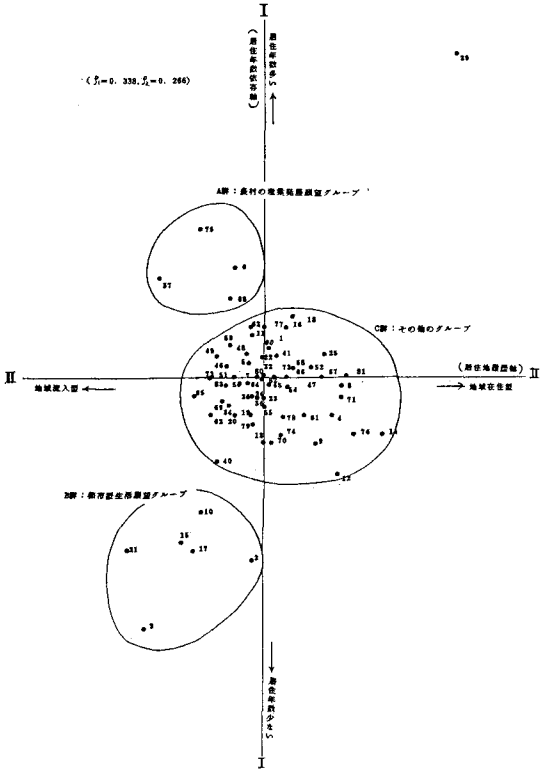
図-3 「快適性」の主要規定要因とレンジ



注：() 内は、各評価項目の具体的内容、施設

図-4 数量化理論Ⅲ類による要因の2次元配置

～東部生活圏を対象～



群：農村の産業発展願望グループ、B群：都市型生活願望グループ、C群：その他のグループに群分けされることがわかった。すなわち、A群は、戦前から住んでいる人、治山・治水事業の強力推進を望んでいる人、農林道の整備を要望している人などから構成されており、B群は、持家でない人、最近引越してきた人、引越を望んでいる人、大都市近郊の居住を望んでいる人、以前は県外に住んでいた人などから構成されていることがわかった。また、C群は、意識、態度、評価などが複雑に入り乱れていて、生活意識に対する多様性、変容性がうかがえる。以上のことから、住民の生活意識を左右する要因は、「住みよさ」評価の影響要因であるところの「居住年数」と「居住のタイプ」という固有的属性要因であり、人間関係や自然環境などはあまり影響されないことがわかった。

次に、南部生活圏住民を対象として、その分析適用要因を36アイテム72カテゴリーとし、第Ⅱ軸と第Ⅲ軸について、2次元上にプロットしたのが、図-5である。第Ⅱ軸は、その因子負荷量の大きい説明要因の意味するところから、「地域展望軸」と考えられ、また、同様に第Ⅲ軸は、「居住環境評価軸」と考えられる。この2つの骨格軸によって、南部生活圏住民の意識は、4つの群、すなわち、O群：生活の利便性追求グループ、P群：生活環境施設の整備推進グループ、Q群：農林漁業振興支持グループ、R群：企業誘致推進グループが群をなしていることがわかった。すなわち、O群は、買物便、レジャー施設の整備を期待しているグループであり、P群は、快適、安心、心豊かさ、活気などの生活評価特性要因のみで構成されていることが判明した。また、Q群は、農山漁村に居住することを望んでいる人、農林漁業を重視する人、またその発展を望んでいる人、農林漁業の振興を指摘している人などから構成されており、R群は、魅力ある企業の誘致を望んでいる人、小規模工業の発展を望んでいる人、働く場の増加などを要望している人などから構成されていることがわかった。すなわち、住民の定住意識、生活意識には、その地域振興の同一目標に対して、現在の居住環境に対する評価・関心の度合、あるいは、地域の将来像に対する展望、志向意識、手段などにかなりの相違や格差があり、多様であるため、南部モデル地域整備としての今後の定

図-5 数量化理論Ⅱ型による要因の2次元配置

～南部生活圏を対象～

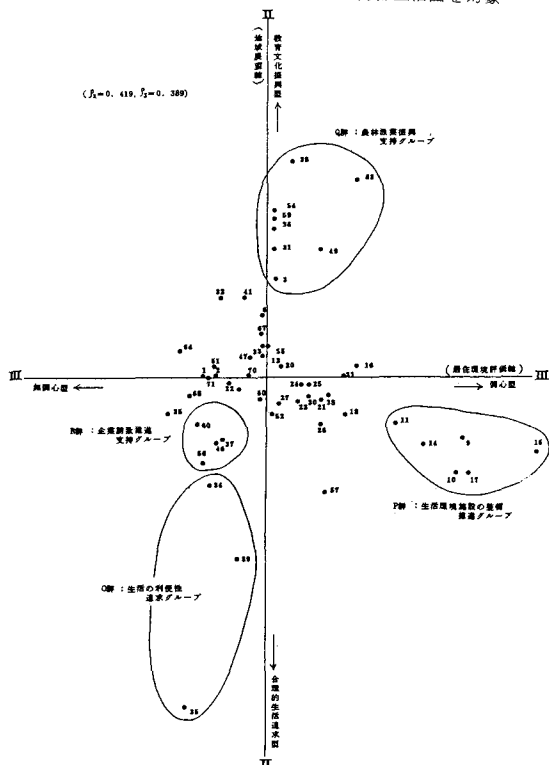
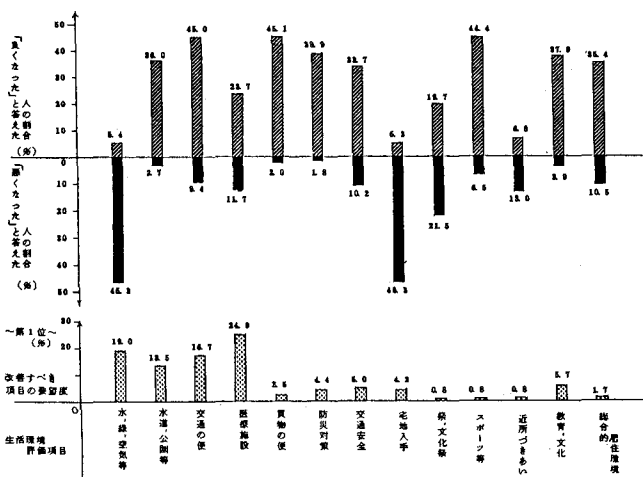


図-6 環境評価基準項目の集計結果



着対策や定住圏の発展整備指針は、きめ細かく行なう必要があることが指摘された。

§5. 「住みよさ」評価基準項目のウェイト分析

現在の居住環境は、10年前に

比べてどの様であるか、また、何を改善すべきであるかを、南部生活圏住民を対象として、13項目の環境評価基準項目それぞれについて集計した結果を図示すると、図-6のようになった。

この図から明らかなように、「良くなった」という評価を得た主要な項目は、「買物の便」、「交通の便」、「スポーツ等」であり、それぞれ全体の2分の1程度の割合を占めている。このことは、生活の利便性の向上、ならびにレク活動の活発化という現況をよく表わしているといえる。

一方、「悪くなった」という評価を得た項目は、「宅地の入手」、「自然環境」が全体の2分の1程度の割合を占めており、現在の居住環境の劣悪化が如実に示されている。なお、改善すべき項目についての集計結果(第1位に選ばれた項目の%、同図-6)から明かなように、医療施設の改善・整備への要望が高く、ここ10年間の改善結果と関係が薄いことは、とくに注目すべきであり、政策選択に大きい示唆を与えている。

この改善すべき評価基準項目(13項目)について、サーストンの一対比較法による間隔尺度分析を行なった。その結果得られた間隔尺度値を表-5に示す(ただし、最下行が間隔尺度値である)。その間隔尺度値の最低値を0、最高値を1として、一次元軸上に示したのが、図-7である。この図をみればわかるように、「医療施設」、「交通の便」の整備・改善が、高い尺度値となっており、

つづいて、「水、緑、空気等」の自然環境の改善、「水道、公園等」の生活環境施設の整備となっていることは、環境悪化対策が、一般感覚より相当ウェイトが落ちることを意味しているといえる。

次に、東部生活圏住民を対象として、居住環境整備内容項目(24項目)のうち、代表的な整備項目を10項目選んで、サーストンの一対比較法による間隔尺度分析を行なった。その結果得られた間隔尺度値を、表-6に示す。

表-5 サーストン法による間隔尺度値(13項目)

項目	水、緑、空気等	水道、公園等	交通の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便
水、緑、空気等	0.00	0.00	-0.06	-0.18	0.16	0.12	0.09	0.15	0.21	0.25	0.26	0.04	0.28
水道、公園等	0.00	0.00	-0.09	-0.19	0.17	0.11	0.09	0.16	0.20	0.25	0.28	0.05	0.25
交通の便	0.06	0.09	0.00	-0.10	0.32	0.24	0.21	0.27	0.30	0.37	0.37	0.18	0.38
買物の便	0.18	0.19	0.10	0.00	0.43	0.37	0.34	0.40	0.44	0.48	0.50	0.31	0.49
買物の便	-0.16	-0.17	-0.32	-0.43	0.00	-0.03	-0.06	0.00	0.00	0.06	0.07	-0.10	0.07
買物の便	-0.12	-0.11	-0.24	-0.37	0.03	0.00	-0.01	0.02	0.08	0.12	0.13	-0.02	0.13
交通安全	-0.09	-0.09	-0.21	-0.34	0.06	0.01	0.00	0.06	0.09	0.15	0.17	0.00	0.17
宅地の入手	-0.16	-0.16	-0.27	-0.40	0.00	-0.02	-0.08	0.00	0.01	0.07	0.09	-0.08	0.09
自然環境	-0.21	-0.20	-0.30	-0.44	0.00	-0.08	-0.09	-0.01	0.00	0.04	0.06	-0.13	0.05
スポーツ等	-0.25	-0.25	-0.37	-0.48	-0.06	-0.12	-0.15	-0.07	-0.04	0.00	0.00	-0.18	0.00
近所づきあい	-0.26	-0.26	-0.37	-0.50	-0.07	-0.13	-0.17	-0.09	-0.06	0.00	0.00	-0.20	0.00
教育、文化	-0.04	-0.05	-0.18	-0.31	0.10	0.02	0.00	0.08	0.13	0.18	0.20	0.00	0.20
総合的居住環境	-0.26	-0.26	-0.38	-0.49	-0.07	-0.13	-0.17	-0.09	-0.05	0.00	0.00	-0.20	0.00
SD(J)	-0.102	-0.098	-0.209	-0.326	0.082	0.029	0.001	0.068	0.101	0.152	0.163	-0.028	0.164
SDxSD(J)	-0.114	-0.139	-0.298	-0.461	0.118	0.041	0.001	0.096	0.143	0.215	0.231	-0.037	0.232

図-7 環境評価項目の間隔尺度(13項目) (南部生活圏)

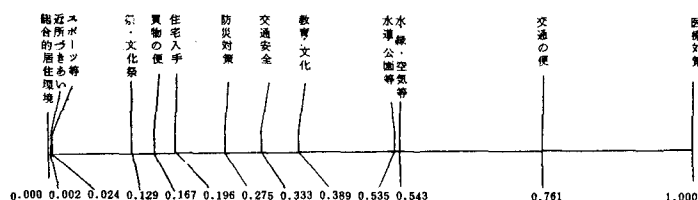
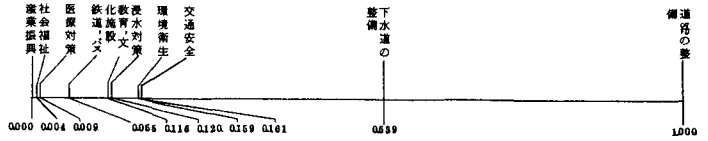


表-6 サーストン法による間隔尺度値(10項目)

項目	道路の整備	鉄道、バス	下水道の整備	交通安全	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便	買物の便
道路の整備	0.00	-0.71	-0.48	-0.48	-0.43	-0.47	-0.78	-0.41	-0.44	-0.73
鉄道、バス	0.71	0.00	0.23	0.24	0.26	0.24	-0.03	0.10	0.00	0.00
下水道の整備	0.48	-0.23	0.00	-0.24	-0.20	-0.25	-0.29	-0.36	-0.40	-0.28
交通安全	0.48	-0.04	0.24	0.00	-0.06	-0.08	-0.15	-0.01	-0.13	-0.11
買物の便	0.43	-0.06	0.20	0.06	0.00	-0.03	-0.10	0.00	-0.09	-0.08
買物の便	0.47	-0.04	0.25	0.08	0.03	0.00	-0.11	-0.03	-0.11	-0.10
買物の便	0.78	0.03	0.29	0.15	0.10	0.11	0.00	0.10	-0.04	-0.01
買物の便	0.41	-0.10	0.36	0.01	0.00	0.03	-0.10	0.00	-0.19	-0.14
買物の便	0.44	0.00	0.40	0.11	0.09	0.11	0.04	0.19	0.00	-0.03
買物の便	0.73	0.00	0.28	0.11	0.09	0.10	0.01	0.18	0.03	0.00
SD(J)	0.587	-0.121	0.242	-0.042	-0.073	-0.075	-0.155	-0.043	-0.133	-0.143
SDxSD(J)	0.830	-0.171	0.343	-0.059	-0.102	-0.106	-0.219	-0.061	-0.225	-0.219

その間隔尺度値の最低値を0、最高値を1として、一次元軸上に示したのが、図-8である。この図から明らかなように、「道路整備」が最も高い尺度値で、しかも群を抜いており、つづいて「下水道処理」が、その2分の1程度

図-8 環境整備内容項目の間隔尺度(10項目)(東部生活圏)



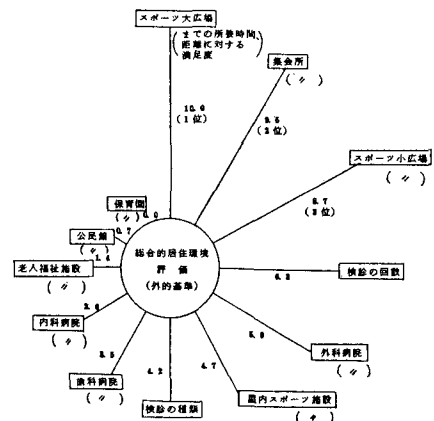
の尺度値となっていることは、住民の真の希求がいかにあるか政策決定者に大きい指針を与えらると思われる。

以上を統括すると、南部生活圏においては、医療施設、交通の便の改善が、また一方、東部生活圏においては道路整備、下水道整備が強く要望されていることが判明した。このことは、マスコミなどの報道と大きく異なるとともに、「住みよさ」の評価の程度、ウェイトは地域ごとの生活環境の状態によって、大きく相違することを実証している。また、本研究により、地域の施設整備内容の優先順位をも抽出できたといえる。

3.6. 「住みよさ」向上のための生活環境施設整備内容とその優先順位

「住みよさ」を向上させるための一手段として、諸生活環境施設の配置、およびそれらの連絡交通施設の整備を効果的に行うために、「総合的居住環境評価」(良くなったと悪くなった)を外的基準にとり、医療、教育、文化、スポーツ、福祉などの生活環境施設までの所要時間・距離に対する満足度を説明要因として、数量化理論Ⅱ類を用いて分析した。その結果得られたレンジによる尺度値(最小値を0、最大値を10)をもって、その優先順位とした(図-9参照)。この図をみればわかるように、スポーツ広場、集会所などのスポーツ、コミュニティ施設の配置、あるいは、それへの交通手段の改善が最も大きく影響しており、医療施設への時間距離の短縮による影響は、かなり低いことがわかった。つまり、住民の総合満足度(福祉)の向上は、スポーツ施設および集会所を直接して配置することであるといえる。

図-9 「総合的居住環境評価」からみた生活環境施設整備内容とその優先順位(南部生活圏)



注：数量化理論Ⅱ類分析による。数値はレンジによる尺度値。

次に、広域的に取り組むべき施策内容とその優先順位を、クロス集計分析結果から析出した。その結果を、表-7に示す。この表から、公共サービスに不満である人は、全体の約3割を占めており、そのうち、とくに要望の強い施策内容は、医療、保健対策としての「休日夜間緊急センターの設置」、ごみ処理対策としての「各戸ごとに処理し、処理できないもののみを行政体が処理する」ことであり、それ以外不満な人のうちの4~5割を占めていて、さわめて納得のいく、しかも良識的であることがわかった。

表-7 要望施策内容とその優先順位(クロス集計分析による)(東部生活圏)

	広域的に取り組むべき施策	希望施策内容(席)		
		1位	2位	3位
公共サービス(交通の便、医療、教育、衛生など)に不満を感じているグループ (15.9席)	老人福祉対策	老人福祉センター、老人ホームの設置、拡充(353席)	車庫あつせん、車庫割増の強化(247席)	老人の知恵や経験を役立てる対策(240席)
	地域医療確保対策	休日夜間緊急センターの設置(47.6席)	医療増進センターの設置(38.4席)	がん病院など高度医療機関の設置(32.4席)
	教育、文化対策	各種文化施設など社会教育施設の充実(38.1席)	図書館、資料館の整備拡充(31.7席)	県立高校の新設(15.3席)
	道路整備、交通対策	生活道路の整備(33.8席)	幹線道路の整備(37.8席)	バス、鉄道の充実(15.8席)
日常生活の便利さに不満を感じているグループ (18.4席)	ごみ処理対策	各戸ふたごみ処理施設(42.9席)	市町村ごみ処理施設を(30.4席)	市町村の共同処理施設(34.9席)
	くらしを守る対策	歩道・自転車道の交通安全対策(38.8席)	消費者センター、衛生研究所の充実強化(31.8席)	生活用消費財販売センターの整備強化(17.8席)
余暇利用の機会に不満を感じているグループ (25.8席)	スポーツ、レクリエーション	「体力づくり」運動、初心者向けスポーツ教室の設置(35.4席)	森林公園、キャンプ場など自然を生かしたレクリエーションの整備(34.4席)	総合的運動公園の設置(30.4席)

また、いわゆる迷惑公共施設整備を推進させるための方策の導出に貢献するため、「ごみ処理に対する考え方」(市町村ごとに処理場建設、ならびに市町村共同処理とその他)、「し尿処理に対する考え方」(建設に協力する、やむを得ない、環境整備すれば協力と

その他)をそれぞれ外的基準にとり、これらの要因と相関の高い20要因を選択して、数量化理論Ⅱ類を用いて分析し、その結果と、クロス集計分析結果とをまとめて整理したのが、表-8である。この表から、ごみ処理施設の建設に対する態度、考え方と、し尿処理施設の建設に対する態度、考え方とは、互いに相反、対立していることがわかった。そして、ごみ処理施設建設を推進させるためには、保健衛生の向上を同時遂行させることが、必要であることが裏付けられた。

最後に、若者定着対策内容(8項目)とその優先順位を求めるために、サーストンの一対比較法による間隔尺度分析を行なった。その結果得られた間隔尺度値の最低値を0、最高値を1として一次元軸上に示したのが、図-10である。この図をみればわかるように、「企業誘致」が最も高い尺度値となっており、つづいて「農林水産業の振興」が高い尺度値となっていることが判明した。このことから、南部生活圏においては、若者定着対策は、地域の開拓、地場産業の振興などにより、就業機会の多様化と確保であることを達見しており、住民の識見は高いことがわかった。そして、生活環境施設の整備などに対する評価は、かなり低いことが明らかとなった。

表-8 「ごみ、し尿処理に対する考え方」の主要規定
要因特性 (東部生活圏)

分析対象要因	態度、意識区分	主要規定要因	割合的に多いカテゴリー	割合的に少ないカテゴリー
ごみ処理に対する考え方	市町村ごとにおもな施設整備、市町村共同施設 (81.9%)	○し尿処理 ○くらしを守る対策 ○保健衛生の向上 ○まわりの景観 ○職質	反対 商業生活センター、衛生 研究所の設置・環境光環境 強化 不満	施設協力、施設やむを得ない。 交換販売センター、交通安全対策 はい 満足 農林水産業、観光その他
し尿処理に対する考え方	施設に協力する、やむを得ない、環境整備すれば協力 (74.8%)	○ごみ処理 ○産業対策 ○職質 ○地域振興の方策	各戸処理、行政体処理 事務、管理費、サービス費 地域振興の振興 レクリエーション開発	わからない その他、わからない 農林水産業、観光その他

図-10 若者定着対策内容とその間隔尺度(8項目)
(南部生活圏)

